

ポイント.1

市民意識調査を使い、市民の関心と必要性が高い項目を選定

効果的な外部評価を目指すため、対象項目をスクリーニングします。市民意識調査報告書の47ページ「満足・重要だと感じている人の割合」の結果数値を使い、必要度や重要度の優先度を測り、候補項目を絞ることで、市民の関心度と必要性が高い項目に絞ることができます。次の①と②の両条件に合致する項目を対象とし、市民の関心、必要性が高い事業を選定します。(2案あり)

案1. ①2回連続で満足度が下がったもの

②直近の重要度が65%以上のもの

案2. ①2回連続で満足度が下がったもの

②重要度が50%以上で、前回調査時から重要度が上がったもの

行政改革推進本部会議(市長をトップとした内部会議)での意見

◎「満足度」の感じ方には個人差がある。指標として適格か？

- ➔市民意識調査の結果として公表された、正式な結果数値の一つです。
- ➔単に満足度が一定水準を下回った項目ではなく、2回連続(4年間)で満足度が低下した、何らかの理由がある可能性が高い項目を選んでいきます。
- ➔「満足度」と「重要度」を組み合わせ、複数指標とし、適格性を高めています。

◎重要度〇%以上ではなく、重要度順にしてみても？

- ➔ある程度の項目が対象に入るよう、「しきい値」として設定したものです。
- 「2回連続で満足度が下がった項目で、重要度が高いものから」という条件の結果と、案1で導かれた結果は変わらないと思われます。

◎案1、2を合体するなど、絞り込みに柔軟性を持たせては？

- ➔市民の関心度や外部評価の必要性から、項目を客観的に絞り込む仕組みです。
- ➔候補事業の提出は各課に裁量があり、柔軟性が担保されています。

◎同じ項目ばかりが対象になるのでは？

- ➔同一項目は4年間に1回としています。

ポイント.2

該当の部(課)に、候補事業の提出を依頼し、効率化

あらかじめ項目を絞り、その項目と関連する総合計画の目標・施策を結び付け、項目に関連する事業を実施している部(課)を選ぶ。該当する部(課)だけが候補事業の選出作業をするため、事務の効率化を図ることができる。

行政改革推進本部会議(市長をトップとした内部会議)での意見

◎特段の意見は無い

選定シミュレーション結果 案1

候補項目①

都市計画や交通計画、その整備などについて-自動車による道路(車道)の利便性

- ➔満足度 $\Delta 2.2\% \rightarrow \Delta 8.4\%$ 、重要度 72.5%
- ➔総合計画の〔基本目標 3〕〔施策 11〕〔道路〕が該当

【主な取り組み】

- 市道整備の推進 ○(仮称)東郷スマートインターチェンジの整備 ○交通安全対策事業 ○狭あい道路対策事業 ○道路長寿命化事業 ○アダプトプログラム事業
- ➔都市整備部(主に道路建設課、土木監理課が対象課)と産業政策部(主に基幹施設整備課)に候補事業提出を依頼

候補項目② 自然・環境や安全・安心な暮らしなどについて-ごみ処理・再資源化

- ➔満足度 $\Delta 4.9\% \rightarrow \Delta 4.6\%$ 、重要度 78.9%
- ➔総合計画の〔基本目標 3〕〔施策 17〕〔ごみの適正処理と再資源化の推進〕が該当

主な取り組み

- ごみ減量啓発事業 ○一般廃棄物処理基本計画策定事業(見直し及び改定)
- 中央環境センター管理運営事業 ○ごみ・資源収集処理事業
- ➔生活安全部(環境課)に候補事業提出を依頼

選定シミュレーション結果 案2

候補項目① その他-広報等による市政情報の提供

- ➔満足度 $\Delta 2.9\% \rightarrow \Delta 10.5\%$ 、重要度 58.6%(前回から 2.6%UP)
- ➔総合計画の〔基本目標 6〕〔施策 27〕〔広報・広聴〕が該当

主な取り組み

- 広報につしん ○につしんテレビ ○日進市ホームページ ○声の広報の作製
- につしんお知らせめーる ○市民意識調査 ○LINE を活用した情報提供
- 市長への提案箱 ○インターネットアンケート調査 ○オープンデータの周知
- 市長等と語る会
- ➔総合政策部(主に情報広報課)に候補事業提出を依頼

候補項目② 余暇活動や生涯学習などについて-健康・体力づくりに対する支援

- ➔満足度 $\Delta 0.9\% \rightarrow \Delta 2.3\%$ 、重要度 52.6%(前回から 3.3%UP)
- ➔総合計画の〔基本目標 5〕〔施策 26〕〔生涯スポーツ〕が該当

主な取り組み

- スポーツ大会開催事業 ○生涯スポーツ普及事業 ○スポーツ施設管理運営事業
- スポーツ施設維持管理事業 ○学校体育施設スポーツ開放事業
- ➔学習教育部(主に生涯学習課)に候補事業提出を依頼